公明党

賛成

○全会計の決算に賛成

令和7年度はまちづくり第2ステージを深化させ、人口14万人規模の都市に見合った積極的で力強い行財政運営が展開されました。

歳入の根幹をなす市税の増収を達成し普通交付税不交付団体として自立した財政基盤を堅持する一方で、経済収支比率の高止まりにより財政構造の硬直化が懸念されることから計画的な基金残高の確保と弾力性のある財政基盤の再構築を期待します。

重点事業における個別施策においては、近隣4市での消防通信指令業務共同運用開始で消防・救急体制の高度化と財政効率化を両立させたほか、既存住宅の高断熱改修を推進する補助金の新設、（仮称）障がい者ケアセンターの建設工事の推進、公私連携型保育所の開設、児童数増加に伴う今泉小学校増築校舎設計、避難所としての環境整備も兼ねた小中学校屋内運動場空調機整備、フルインクルーシブ教育の推進など多岐に渡る分野で着実な成果を挙げました。

一方、農業振興対策事業補助金における職員による書類改ざんなどずさんな事務処理とチェック機能の形骸化は誠に遺憾で看過することはできません。今回の決算認定の賛成は決して一連の不適切な処理を容認するものではなく、補助金の返還手続きや再発防止策を着実に進め、職員が一丸となって信頼回復と市政の前進に全力を尽くされることを強く期待するものです。

過ちを曖昧にせず信頼回復に向けた真摯な改革を強く求めつつ、市の自浄姿勢や再発防止への取り組み、そして市民生活向上への成果を総合的に評価し、令和7年度決算認定に賛成いたします。



（仮称）障がい者ケアセンターの完成イメージ

日本共産党

反対

○一般会計・2特別会計に反対、他は賛成

令和7年度において、国民健康保険税の引き上げが行われました。経済的に厳しい世帯が多く加入する同制度において、すでに高すぎて加入世帯の担税力を大きく超えている国民健康保険税の引き上げは大きな問題です。

また、年齢で区切られた高齢者を別枠の医療保険に強制的に囲い込んで負担増を押しつける後期高齢者医療制度が継続されましたが、同制度は高齢者生活を圧迫する重大な要因であり、やめるべきです。

令和7年度も家庭系ごみの有料化と令和4年5月から始まった公共施設に附帯する駐車場の有料化が、引き続き実施されました。市民に負担を強いることを認めることはできません。

指定管理者が運営している市立図書館ですが、5年間という短い指定管理期間で営利を追求せざるを得ない民間企業に図書館の運営を任せては、地域の文化の拠点として発展や継続性が保障できません。

図書館以外にも市民サービスの最前線として重要である市民窓口や福祉窓口などを指定管理者制度や業務委託により民間営利企業に委ね、事業運営を続けたことは問題です。

マイナンバー制度では、マイナンバーカードと保険証の一本化によるトラブルが起こっており、他人の医療情報をひもづけるなどあってはならないことです。

海老名市農業振興対策事業補助金の交付事務における不正処理の問題では、新規事業化にあたり担当職員の意見・意向が反映できる体制だったのか、組織がトップダウンになっていなかったのかなど、さらなる検証が必要です。



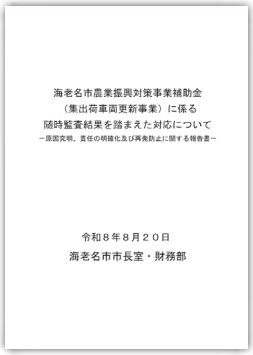
市立中央図書館

涼風の会

反対

○一般会計に反対、他は賛成

集出荷車両更新事業において、市職員による申請書類などの改ざんが行われましたが、現時点においても十分な原因究明がなされていません。今回の問題でより重く受け止めなければならないのは、問題が発覚した後の市の対応です。市の内部調査報告書には、補助金の交付決定は3月18日付、補助金額の確定は3月31日付で行われたと記載されているだけでしたが、実際には起案が4月30日、交付決定と額の決定が5月に行われていたという新たな事実が判明しました。調査報告書に5月に決裁が行われたことの記載がないことは、事実関係を認識する上で大きな誤解を生じさせます。また、前年度の交付決定を行うことはできないはずの出納整理期間中に、交付決定と補助金額の決定が行われていましたが、市は報告書に記載せず、議会で問われるまで明らかにしませんでした。さらに、3月18日付の交付決定が約1カ月後の5月に回ってきたにもかかわらず、文書法制課と会計管理者は担当課への事情確認をせず処理しており、この点も調査報告書には記載されていませんでした。また、要綱では災害時協力車両の登録を補助条件としていましたが、3月末までの登録は2件でした。補助条件を満たしていないものへの補助金交付について、要綱に即してその理由を明確に説明すべきです。市には、今回の問題を一過性の不祥事として終わらせるのではなく、事実関係をさらに検証し、必要な再調査も含めて原因を明らかにすることとあわせて、市の事務執行について客観的に調査する第三者委員会を設置すること、そして、市民に対して事実を正確に一貫して説明することを求めます。



海老名市農業振興対策事業補助金
（集出荷車両更新事業）に係る
随時監査結果を踏まえた対応について
－原因究明、責任の明確化及び再発防止に関する報告書－

令和８年８月２０日
海老名市市長室・財務部

農業振興対策事業補助金に係る調査報告書